

〈創立6周年記念セミナー講演内容〉

国際政治と国際協力・ODA—社会経済専門コンサルタントの視座から— 谷岡 潔(JECK会員)

国際政治社会は、煎じ詰めるとその底に‘不条理な覇権抗争’の姿も見えてきます。‘覇権抗争’は古今東西の茶飯事です。第二次大戦後・冷戦期・ベルリンの壁崩壊を経て、現在の国際政治は、民主主義・市場経済主義を掲げる‘自由主義陣営(OECD加盟国が中心)’、‘旧社会主義陣営’、更に、‘新たな陣営(選択的に結びつくEU、ロシア、中国、インド、ブラジル、イラン等)’が二極・三極にと絡み合い複雑に動いています。日本は現在‘自由主義陣営’に属しています。



‘自由主義陣営’のリーダー格はアメリカですが、‘High Politics’(軍事・エネルギー・食料によるPower Politics)を基本外交姿勢とし、その影響力は甚大です。このような国際政治環境の中で、日本の国際協力・ODA活動は‘生命線’を維持・発展させていく有効な手段です。そして、‘DAC(開発援助委員会)新開発戦略宣言(1995.5)’、即ち‘国際協力は先進国の人道的責務であり、途上国の繁栄は先進国自身の利益に繋がる’、とリンクし進められています。

DAC宣言から派生する国連主義の大義として、(1)人間の安全保障、(2)環境保全、(3)貧困削減、が唱えられています。付言しますと(1)は戦争・紛争に絡む部分もある、(2)は前提に一部不確さも窺えるが、平和裡に需要も生み出す、そして(3)の‘貧困’は人間社会に付き纏う将に負の現実です。

そこで、‘平和憲法を遵守・標榜’するわが国は(1)では、戦争・紛争に絡むところには深入りせず(当事者責任)、(2)環境は平和裡のこと、自然体でよいでしょう。(3)の‘貧困削減’に、より多くのODAエネルギーを注ぐ選択が至当ではないでしょうか。

‘貧困削減’では‘Inequality re-examined’が基本理念であり、それは国政の安定・経済成長にも繋がります。そこで採られるODA支援は多岐・広範囲に亘ります。勤勉・道徳心、教育・技術力の高さ、それぞれに裏打ちされた、もの作りも得意とする、日本人の資質が大いに発揮される分野です。地道に‘貧困削減’を追い続ければ、受益者から感謝され、同時に供給者としても喜ばしいことです。‘自利・利他’の精神で臨めばよいと思います。

一方、我が国の国際協力・ODAは、より多くの国々との健全な関係維持・発展に寄与するものでなければなりません。一つの事例として、エネルギー・農業資源・教育文化・人的資質にも富んだイランに対する‘中小企業支援事業’があり、現在厳しい国際政治環境下にある国にも、自主性を伴う先見を持って国益の模索が行われています。



BRICsの台頭に見られる如く、国際社会は変化し続けます。

常に柔軟に、そして‘Japan as Number One、経済大国’などと、安易な気持ちや傲慢にならないで、日本人が持つ本来の資質を生かしながら、着実に‘共生(ともいき)’の道を行って行くのがよいのではないのでしょうか。

物づくり産業分野における国際協力・支援活動の現状と課題

菊池 正夫(JECK会員)

1. 最近のJICAの活動概要(国際協力機構年報2008より)

2007年度のODA全体の予算は7002億円、技術協力予算は2927億円で42.8%、JICAはその55%にあたる1611億円を占めている。これをピークであった1997年の1896億円と比べてみると約15%だけ少ないのだがODA全体の実績を各国と比較すると、かつてトップであった日本は2007年はアメリカ、ドイツ、フランス、英国に次いで第5位と順位を下げている。

2007年度の技術協力経費の実績を地域別にみると、アジアが43.2%、アフリカが22.0%、中南米が16.9%、中東11.9%などとなり、近年急速に重要度が増してきたアフリカで技術協力経費の多い国を順にあげるとケニア、タンザニア、ガーナ、ザンビア、セネガル、エチオピア、マラウイの順となっている。

分野別では公共・公益事業14.2%、計画・行政12.8%、人的資源12.7%、農林・水産業 12.7%、保険・医療9.3%となっている。2000年9月、189ヶ国の首脳が集まって21世紀の国際社会が達成すべきミレニアム開発目標(MDGs)が取り纏められ、貧困削減、教育、ジェンダー、保険医療、環境などに関する8つの数値目標が定められた。JICAの予算もこれに合わせて優先的に配分されているようである。(貧困削減27%、感染症対策17%、持続可能な環境の確保13%、職業訓練・情報通信など9%)一方貧困削減の大きな柱である‘経済開発’は「経済政策・金融」「民間セクター開発」「資源・エネルギー」の3セクターに分けて取り組みが進められている。更に「民間セクター開発」は国の経済を支える民間企業などの活力を活かし、開発途上国の経済発展に貢献する協力アプローチと定め、「裾野産業の育成」、「中小企業の新興」と「産業技術の振興」のための活動が積極的に行われている。

2. 物づくり産業分野における国際協力・支援活動の現状と課題

わが国は資源に恵まれないが「より質の高い精緻な物を求めて、物づくりに情熱を燃やす」という恵まれた“DNA”のお陰で